

学校法人金沢学院
金沢学院短期大学
機関別評価結果

平成22年3月18日
財団法人短期大学基準協会

金沢学院短期大学の概要

設置者	学校法人 金沢学院
理事長名	飛田 秀一
学長名	石田 寛人
ALO	岡島 厚
開設年月日	昭和25年4月1日
所在地	石川県金沢市末町10

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
ライフデザイン総合学科		80
食物栄養学科		80
	合計	160

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

専攻科	専攻	入学定員
専攻科	食物栄養専攻	15
	合計	15

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

金沢学院短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成22年3月18日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成20年7月9日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学の前身は、戦後間もない昭和21年に創立された金沢女子専門学園であり、新しい女子高等教育の確立を目指して設置されたものである。その後高等学校を併設し、昭和62年には日本海側初の女子四年制大学となる金沢女子大学を開設し、北陸における女子高等教育の総合学園としての地歩を確立している。さらには、男女共学に踏み込み、創立以来60年余を経た今は、大学（金沢学院大学）、大学院（金沢学院大学大学院）を有する総合大学にまで発展している。教育目的・目標は、分かりやすいキャッチフレーズ「好きで入学、得意で卒業“一人一技”」で理解を深め、学科の内容を各系に分け、それぞれに特徴ある教育目標を設定し、履修モデルを示してその具体化、明確化に努めている。

教育課程は体系的に編成され、シラバスも作成、配布され、学生の多様なニーズにこたえとともに、取り組む姿勢を明瞭に示している。教育内容の見直し、教育方法改善のための学生に対するアンケート、教員相互の授業参観、研修会など積極的、組織的な取り組みが行われている。

教員組織、施設設備等は、短期大学設置基準を満たしており、助手、補助職員も確保され、教員の高齢化があるものの意欲的に業務に取り組んでいる。教室、実験・実習室等はよく整備、整頓されており、また、大部分が教員の研究室に隣接するなど、学習効果をあげる工夫がされている。恵まれた校地を有し、運動場、体育館等も充実しており、学園内の建物群は有機的に配置されている。冬場の雪、道路の凍結対策も行われている。収容定員の充足率については、最近5年間の平均をみても高く、評価に値する。

入学、教科の履修、学生生活、卒業、就職などに対する学生支援体制はよく整備されている。特に担任制をとり、必修科目「フレッシュマンセミナー」、「キャリアプランニング」を通じて行われるこれらの指導は学生にとって心強い支援となっている。

教員の研究費は、十分に支給されており、データベース検索等のシステムもあり、活発な研究活動を行うための条件は整備されている。発表論文数は多く、研究や教育実践の成果報告及びその奨励等が適切に行われている。

社会人入学、公開講座、大学コンソーシアム石川との連携など地域社会に向けた教育を

積極的に展開している。特に「地域文化研究会」を設置し、地域への研究成果の還元あるいは支援事業等を企画、実施し、地域社会に貢献している。

理事会は寄附行為の規定に沿っておおむね運用され、教授会は、学長及び理事長が最終決定をするシステムになっており、管理運営の機能は迅速に行われている。

財務については学校法人本部が全体の管理運営をつかさどり、財務管理は適切に行われている。財務状況は、収支のバランスの改善が望まれるものの、余裕資金を保有しており、健全である。

学則の自己点検・評価の規定に沿って自己点検・評価委員会を設置し、教育研究活動の向上に向けて活動している。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- わかりやすいキャッチフレーズ「好きで入学、得意で卒業“一人一技”」により教育目的・教育目標の理解を深め、「挨拶の飛び交う学園を学風とする」取り組みが行われている。
- 教育理念「創造」が織り込まれた校歌を毎朝放送し、その定着化が図られている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 2 学科において、教養科目に共通する「フレッシュマンセミナー」と「キャリアプランニング」で、学生の生活、学習を方向付け、卒業後の就職に向けての意識付けと実際の就職試験、面接への対策が実施されている。
- ライフデザイン総合学科においては、科目の選択自由度が非常に高い。また、YES-プログラムの導入により、社会人基礎力の向上にも取り組んでいる。食物栄養学科では、教養科目で、講義だけでなく演習やスポーツ実習、海外研修などを選択することができ、また、設備の整った実験室において、レベルの高い実験も行われている。実践的な専門科目を展開しつつ、教養教育にも比重をかけたカリキュラム構成となっている。

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動は、各委員を中心に、教職員が協働して行われ、現場にフィードバックするために組織的に連携しつつ、活発に活動を展開している。
- シラバスについては、形式の統一、評価方法の提示、授業科目一覧表と行事予定表が講義要項に添付されていることで、学生が見やすく、取り組む姿勢が明確になっている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 資格取得の取り組みとしては、「資格支援センター」での対策講座の実施、資格取得に広くチャレンジができるカリキュラムの工夫、資格取得者への奨学金など実績をあげる努力がみられる。

評価領域Ⅴ 学生支援

- メンタルケアやカウンセリングの体制が整備されており、特に保健室に隣接する「なんでも相談室」は学外からの専門カウンセラーだけでなく、教員カウンセラーも配置し、精神上的の悩みだけでなく、経済的な悩みなどにも対応できるようになっている。

評価領域Ⅵ 研究

- 実験設備など、研究環境は恵まれている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 「地域文化研究会」を設置し、その機能の一つである「地域交流センター」と協働して、地域への研究成果の還元あるいは支援事業等の企画、実施に向けての努力がみられ、また教育指針である「ふるさとを愛し、地域社会に貢献する」という観点から、地域とのかかわりを重視している。

（２）向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上、充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域（合・否）と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- ライフデザイン総合学科は平成 21 年度の設置学科のため、平成 22 年度終了後、2 年間の歩みを振り返り、カリキュラムに関しても、問題点を探る必要があると思われる。また、分野が 7 方向と細分化されているため、準備されている科目の開講には全体の人数把握が重要であり、各分野の学生のニーズも検討する必要がある。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 現在、保健室の看護師は併設の四年制大学、大学院を含めて 1 名の対応であるが、来室学生も多いことから、改善が望まれる。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 学生の国際交流はあまり活発ではないが、以前は語学研修として、協定校のカモーンカレッジを受け入れ校としての交流が実施されていた。しかし、平成 18 年度以降の交流が途絶えているのは残念なことであり、学生のためにも、早急に検討されることが望ましい。

評価領域Ⅸ 財務

- 余裕資金はあるものの、短期大学部門及び学校法人全体の収支バランスの改善が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

地元経済界の直山与二（初代理事長）や教育者の赤井米吉（初代学園長）らが協議を重ねて創立した学園にふさわしく、建学の精神、教育理念ともしっかりしており、また、それらに満足することなく将来ビジョンの明確化を図って、すべての教職員参加の下に時代に即した教育理念を打ち立て、誰でも理解できるように具体的な教育指針まで作りあげている。

また、教育目的、教育目標についても、分りやすい「キャッチフレーズ」（「好きで入学、得意で卒業“一人一技”」）で理解を深め、学科の内容を各系に分け、それぞれに特徴ある教育目標を設定し、履修モデルを示してその具体化、明確化に努めている。

学生にはオリエンテーションやガイダンス、また、ウェブサイトやキャンパスガイドなどで幅広く周知され、教職員は学科会議や教授会等において教育目的や教育目標について議論を重ね、理事長、副理事長、学長、事務部門の部長による「運営会議」をはじめとして理事会でも教育目標の妥当性や実効性等が審議され、その成果は、学生便覧等に反映されている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

将来ビジョンの検討に全教職員の提案を求め、各委員会により教育内容の見直し、カリキュラム改訂の検討が行われている。平成 21 年度より設置された新学科、ライフデザイン総合学科では、四つの Semester を意識しながら六つの系と総合的な第 7 の系を選択することができ、自由度が大きく、個人のニーズに合わせたマイカリキュラムを作成することが可能となっている。また、食物栄養学科では、栄養士の資格取得カリキュラムが整備

されている。2 学科共通の教養科目「フレッシュマンセミナー」と「キャリアプランニング」で、学生の生活・学修の方向付け、卒業に向けての意識付けと実際の就職試験、面接への対策等が実施されている。食物栄養学科は、厚生労働省指定科目を基盤に、教養科目では、講義だけでなく演習やスポーツ実習、海外研修なども選択可能となっており、学生の選択の幅を広げている。教育課程は、体系的に編成されて、学生の多様なニーズにこたえるものとなっている。

授業内容や教育方法、評価については、シラバスが作成され、配布されており、学生が取り組む姿勢を明瞭に示している。

教育内容の見直し、教育方法の改善のために学生へのアンケート、教員相互の授業参観、研修会の開催など、積極的、組織的に取り組み、教育内容、改善への意欲的な取り組みが行われている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

各学科の必要教員数、助手、補助職員は、確保されており、意欲的に業務に取り組んでいる。また、クラス担任制がとられ、細やかな指導が行われている。

教員の年齢構成には若干の偏りがみられ、若手教員の確保と育成が今後の課題であると思われる。また、食物栄養学科の専任教員のコマ数と、添削指導などを考慮すると、教員の授業と学生にかかわる時間の多さが感じられるが、熱心に取り組んでいる。

教育環境としては、恵まれた校地を有し、運動場や体育館も充実している。パソコン教室や LAN 整備、また、休憩場所も午後 8 時まで開放され充実している。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

シラバスにおいて、単位認定要件が記載され、単位取得状況は妥当な範囲となっている。ライフデザイン総合学科では、提出作品の客観性に留意しており、また、食物栄養学科においては、最終評価決定の前に判定会議が実施され、学生の状況の把握、未修得に至った理由の説明、教員の評価の一定の方向性が確認され、全教員による、学生の状況の把握等が行われ、学生指導に生かされている。特色のある大学教育支援プログラム（特色 GP）等の申請もあり、教育の効果を高めるカリキュラムの編成の実施と努力が行われている。

学生への授業評価アンケートを行い、次年度の授業への工夫を凝らす材料としている。また、教育目標に沿った資格取得に積極的に取り組み、実績をあげる努力がみられる。今後、卒業生についてのアンケート調査も準備中であり、その取り組み結果の成果等に期待したい。

評価領域Ⅴ 学生支援

建学の精神・教育理念・教育目標及び入学、教科の履修、卒業、就職、学生生活等に関する情報は、種々のメディアによって適切に分りやすく提供されている。

情報提供以外の支援体制に関しては、入学、学生生活、進路等、学生に対する支援体制

はよく整備されている。中でも担任制をとって、必修科目「フレッシュマンセミナー」を通じて教科の履修、学生生活、進路などに関する指導を行っていることは、学生にとって心強い支援になると考える。

評価領域Ⅵ 研究

全体の発表論文数は多く、研究や教育実践の成果報告及びその奨励等が適切に行われている。

研究費は現在の社会状況で短期大学としては十分に支給されており、また発表機会も多く与えられている。さらにデータベース検索等のシステムも構築されており、活発な研究活動を行うための条件はほぼ整備されており、若い教員の今後の研究活動に期待したい。

評価領域Ⅶ 社会的活動

社会的活動の明確な位置付けがなされており、社会人入学、公開講座、大学コンソーシアム石川との連携等、地域社会に向けた教育を積極的に展開している。また地域社会との交流は、教員個人及び短期大学全体としても十分に行われている。「地域文化研究会」の設置は「地域交流センター」と協働し、地域への研究成果の還元あるいは支援事業等の企画、実施に向けて地域社会に貢献している。また教育指針である「ふるさとを愛し、地域社会に貢献する」という観点からも地域とのかかわりを重視している。

留学生の受け入れと派遣、海外教育機関との交流、教職員の留学、国際会議出席等の取り組みは、積極的とはいえないが、国際会議への出席度は少しずつ増加している。

評価領域Ⅷ 管理運営

当該法人の寄附行為によれば、代表権は理事長（非常勤）、副理事長、常務理事にある。

理事会は寄附行為に準拠して運営され、理事会役員会開催通知、委任状、決議録作成において規程に沿って運用されている。

委任状の形式、委任する者、委任する事項については記載されており、定例理事会のほか重要案件については理事長が1週間の報告を聞いて決裁を行っている。また、短期大学の重要事項については、教員・委員会の提案・発議並びに学長・運営会議・理事会の諮問を受けて教授会で審議され、学長及び理事長が最終決定をするというシステムで、管理運営の機能が迅速に行われるよう構成されている。

評価領域Ⅸ 財務

財務については学校法人本部が管理、運営をし、短期大学部門専従の経営担当職員はいない。財務管理は適切に行われているが、予算編成については学校法人全体で案分配分となっており、決算時において年度ごとに大幅な増減が生じるなど案分率の策定に改善が必要である。

財務状況については、余裕資金はあるものの、学校法人全体の平成 19 年度、20 年度及び短期大学部門の過去 3 ヶ年についての消費支出比率が 100 パーセントを超え支出超過となっている。特に平成 20 年度の学校法人全体の消費支出が大きくなっている。

原因は学生寮建設、間接費用等の支出増加による支出負担増によるものであるが、短期大学部門及び学校法人全体の収支バランスの改善が望まれる。

評価領域 X 改革・改善

学則に「教育内容及び方法の改善を図るために、自ら点検・評価を行うとともに組織的な研修及び研究を実施する」ことを定め、これに沿って、「自己点検・評価委員会」が教育研究活動の向上に向けて活動し、その規程も有している。そして、『平成 13 年度自己点検・評価報告書』、『平成 19・20 年度自己点検・評価報告書』が発行されているが、定期的な発行及び外部の短期大学等への公表はされていない。

教職員専用ウェブサイト到自己点検・評価報告案を掲示し、広く情報の共有及び意見の集約を図るなど、システム構築等への努力もみられ、平成 13 年度に外部評価、平成 14 年度に相互評価の実績もあるが、その後の中断があるのは惜しまれる。